

事業概要

BOSAI SYSTEMは、さまざまな企業活動の取り組みに「防災」要素を加えることで、新たな地域コミュニティを育成し、地域の災害レジリエンス向上ならびに社会課題解決に貢献することで、日本各地に自立・分散型の地域社会を形成させることを目的に事業をしております。

【弊社の事業】

- ①企業のSX(サステナブルトランスフォーム)支援
- ◎企業のBCP策定支援
- ◎企業のESGおよび地域への防災貢献度の評価向上支援
- ◎企業の[平常時]防災教育普及拠点および[緊急時]災害拠点化におけるフェーズフリー社会貢献支援

〈具体的施策〉

①地産地防型営業支援ツール『BOSAI CONNECT』の無料導入

各企業が行う日頃の営業活動に「防災」要素を付加することで、それぞれが抱えるお客様(法人・個人)の「防災」に対する接触頻度を高め、災害危機意識の醸成を促します。

お客様に対し「危機意識の啓発→ハザードマップによる自宅エリアの危険度認識→解決するための災害用備蓄商品のワンパッケージ購入」を促すことができます。

お客様ごとにオーダーメイドハザードレポートが発行できるため、企業は地域住民一人一人の自助力を向上させるとともに地域への防災貢献度の可視化ができるサービスになっています。

② 災害時供給ステーションの増設

災害用自販機や電力インフラ、生活衛生水・物資等の供給を災害時に実施できる拠点

③災害時共助ステーション増設

企業(店舗)の従業員への防災資格(緊急時避難誘導責任者)の認定と防災教育
移動型の電力供給源インフラの整備

企業(店舗)主催の定期的な地域住民参加型の防災訓練、イベントの実施

地域コミュニティの災害時活動訓練および評価、改善

自立分散型エネルギーによる災害時での電力、生活衛生水、物資等の供給

事業概要	<p>④民間緊急避難所 企業(店舗)の従業員への防災資格(緊急時避難誘導責任者)の認定と防災教育 企業(店舗)主催の定期的な地域住民参加型の防災訓練、イベントの実施 地域コミュニティの災害時活動訓練および評価、改善 帰宅困難者および地域住民の一時待機のための企業敷地の開放 自立分散型エネルギーによる災害時での電力、生活衛生水、物資等の供給</p> <p>⑤オフグリッド災害拠点の増設 地域の資源、立地を活用したエネルギーと食の地産地消モデルによる雇用創出 従業員への防災資格(緊急時避難誘導責任者)の認定と防災教育 定期的な地域住民参加型の防災訓練、イベントの実施 地域コミュニティの災害時活動訓練および評価、改善 帰宅困難者および地域住民の一時待機のための敷地の開放 自立分散型エネルギーによる災害時での電力、生活衛生水、物資等の供給</p> <p>②地域レジリエンス強化のための新たな防災リーダー、地域コミュニティの育成 ◎公民連携プラットフォームの共創 ※学校、公的施設、自主防災組織と民間の連携 ◎緊急時避難誘導責任者(1級)誘導員(2級)資格認定 ◎平常時における防災教育活動、防災イベント、防災訓練の実施</p> <p>③レーティング ◎企業の防災(自助・共助活動)取組み調査、評価、公開 ◎公民連携の共助活動における地域レジリエンスの可視化、スコア化</p>
部署	経営企画部
所在地	〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町1-5 山上ビル3階
連絡先	※コンタクトを取りたい場合は事務局までご連絡ください。
環境省ローカルSDGsを通じて、実現したい社会像	持続可能な社会の実現を目指す多数の企業が参加されているプラットフォームだからこそ、「防災」という視点から地域と企業の新たなビジネスの創発を促しつつ、平常時と緊急時のフェーズフリーな「環境・経済・社会」の循環共生圏の実現に寄与したい。

ローカルSDGsの実現に貢献できるソリューション

分野 脱炭素／農林水産業・地場産品／サーキュラーエコノミー／防災

事例①

カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現と“地域に根づいた災害時の移動型避難給電ステーションのインフラ構築実現”

・ **ラストワンマイル配送 EV化の3つのメリット**

①温室効果ガスの排出を大幅削減

EVの最大の特徴は、走行時に温室効果ガスを排出しないこと。個宅配送をはじめとするラストワンマイル配送で使われる小型・軽トラックをEV化させることで、世界が目指すカーボンニュートラルの実現に貢献します。



②救護装備と資格を持つドライバー・作業員が緊急時に頼れる存在に

生活に寄り添うラストワンマイル配送。当会員の配送車には救護用品が装備され、いざというときに地域のみなさまの安全安心に寄与します。

加えて当会員ドライバーには「緊急時避難誘導員（EEE）」のカリキュラムを提供し、災害時に地域の安全に大きく貢献します。



③災害時には給電ステーションに

バッテリーに貯めた電力で走るEVの多くは、そのバッテリーから電力を取り出すことができます。平常時にまちなかを走るラストワンマイル配送のEVは、災害などで通常の電力供給が止まった緊急時に、地域の電力供給源に早変わりすることが可能です。

平常時 EVで環境に配慮しながら、ラストワンマイルのインフラを整える

緊急時 「給電ステーション」と「防災エキスパート」の役割を果たす



ローカルSDGsの実現に貢献できるソリューション

事例②

地震、土砂災害発生時に地域住民の一時滞在施設として機能する民間主導の避難所

自動販売機の総合メンテナンスや運送業を営む新日本サービス株式会社(広島県安芸高田市)を災害時に運営する民間の防災拠点(民間緊急避難所)として認定しました。

民間緊急避難所認定は以下の要素になります。

- 防災設置品(50名3日間分)
- 設置責任者研修・防災リーダー(班長)研修
- 防災訓練の実施
 - 設置訓練(応急場所、炊出場所、一時滞在場所、物資・電力供給)
 - 発災シミュレーション訓練(発災直後から即座に運営を行うための運営者訓練)

民間緊急避難所とは、災害発生から公助が機能するまでの期間(目安:発災から数日間)を民間主導の共助活動(コミュニティ活動)により運営する防災拠点。

BOSAI SYSTEMは、民間緊急避難所を日本各地に拡増設することにより災害発生時におけるレジリエンス低下を補完し、公民連携を通して地域災害レジリエンスに寄与することを目的に事業活動しています。

地域コミュニティの事例

営業時間内の災害発生時に開放する民間の防災拠点(民間緊急避難所)として認定



地震、土砂災害から回避するための民間緊急避難所として機能



事例: 安芸高田市(広島県安芸)



- 設置訓練実施日時
8/11 10:00~12:00
- 設置日
・8/15(火)8:00~
・8/16(水)8:00~
・8/17(木)8:00~
・8/18(金)8:00~
・8/19(土)8:00~
・8/20(日)8:00~

新日本サービス株式会社

新日本サービス株式会社は、自動販売機の総合メンテナンスや運送業、廃棄物収集、運搬業を営む企業であり、中野社長の「広島になりたい」との思いから広島県初の「民間緊急避難所」の導入と災害時に即時に自助共助活動を開始するための設置訓練の実施を行った。



民間緊急避難所 完成イメージ図

民間緊急避難所では近隣住民や団体・企業と連携し、発災直後から自らの命を守ることができるよう実践的な訓練を定期的に行います。発災の瞬間の身を守る行動や応急処置の方法など科学的な防災知識を得ることは自分や大切な人の命を救うことに繋がります。



ローカルSDGsの実現に貢献できるソリューション	<p>事例③ 地域に支えられ、地域を支える水供給特化型防災施設</p> <p>災害時給水所 平時： ミネラルピュアウォーターの宅配水事業を行うことにより、地域に支えられながら工場を維持する。 災害時： 地下水汲み上げによる災害給水所＋太陽光発電により飲料生活用水を供給し地域を支える。 災害発生時にたとえ水道が断水し、停電したとしても、近隣住民の皆さん1日あたり約2,000人分の飲料水とトイレなどに使用する生活用水を20トン／日を提供する能力を持ち合わせています。また、通常時も工場で稼働する半分程度を太陽光発電により賄います。</p> <p>URL https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000002.000100219.html</p>
上記ソリューションを提供できる地域について	全国

自者の特徴

【提供ソリューションと他者との差別化についての紹介】

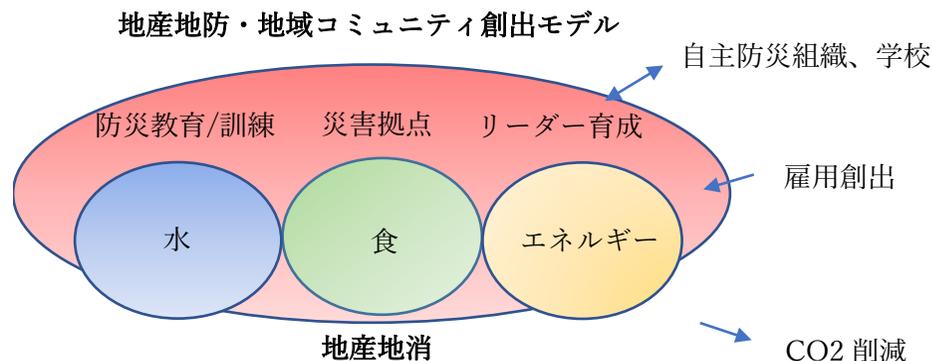
複数事業を掛け合わせることで「地域災害レジリエンス」と「地域の社会課題」に貢献しつつ、地域循環型共生圏の実現を目指すことができるソリューションを提案します。

- EV配送による脱炭素社会と災害時移動型給電インフラの提供
- 製水工場×災害拠点モデル
- 自立分散型エネルギーを活用したオフグリッド災害拠点

《事業概要とビジョン》

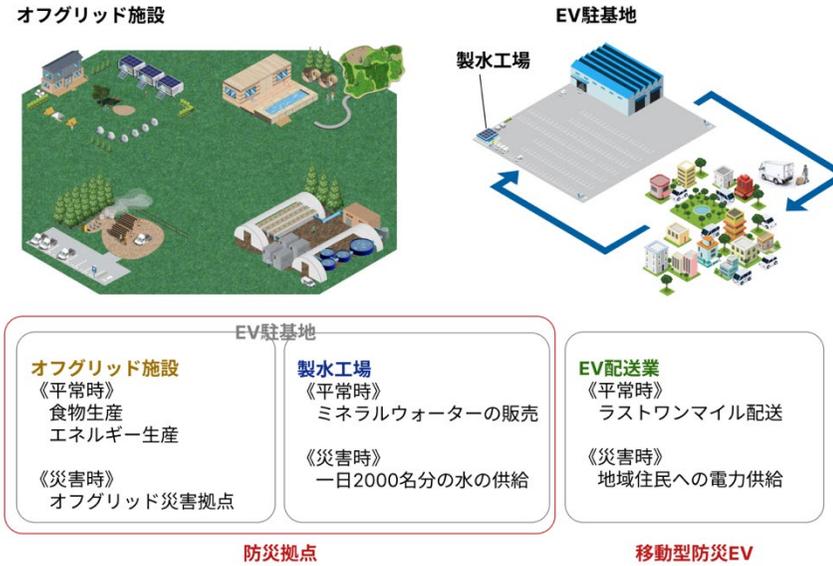
- 遊休農地、耕作放棄地、空地、廃校または企業敷地を利活用する。
- ミネラルウォーター製水工場や海ぶどう/イチゴ栽培 (agriculture)、海老の養殖 (aquaculture) 等の陸上養殖により水/食/エネルギーの地産地消で日本の自給力に貢献する。
- 自立分散型エネルギーによる地産地消の運営とEV配送によりRE100(再生可能エネルギー100%)を目指しCO2削減に寄与する。
- 新たな技術導入による業界のイメージUPを図ることで人材の雇用を創出する。
- 平常時の防災教育を通して地域防災リーダーと地域コミュニティを創出する。
- 災害時には平常時に形成したコミュニティネットワークにより共助を最適化し、地域災害レジリエンスに貢献する。

《概念イメージ図》



自者の特徴

《事業イメージ図》



《地域課題の解決事項》

- 商業施設の敷地の利活用や地域未使用土地(空き地)の活用
- 営利事業の創発
- 雇用創出
- 食とエネルギーの日本の自給力向上
- CO₂削減
- 地域災害拠点の増設
- 防災を通じた地域コミュニティの形成と自主防災組織の担い手の継承
- CSR、社会貢献性

SDGs経営に向けた自者の課題や悩み

—